



2015年4月14日

期待から確信へ

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

米国の金利引上げの見通しがまた不透明になってきた。ついこの間迄は6月確定という雰囲気だったが、ここへ来て余り良くないデータが出たりしたものだからやはり9月かという流れに戻ってしまった。イエレン議長も「年内にはチャンスがある」という慎重ぶりだ。要するに景気回復への「確信」が生まれないのである。リーマン・ショックから7年も経っていながらこの状態というのは驚くべきことでもあるし、それだけ打撃が大きかったということでもある。米国の場合、FEDの政策金利引上げは確実に景気を沈静化するから、慎重になるのは当然でもあるが、これだけ「決められない」状態が続くと、マーケットも痺れが切れてくる。金融政策の変更は景気動向に先んじて行われるのが理想ではあるが、動向自体を読み違えると二番底になってしまう。かと云って上昇気流を見損なって締め遅れるとインフレやバブルを招くことになる。実体経済自体に確信が持てないと政策当局も右往左往することになる。

しかし、確信の無さという点においては、欧州や日本に比べれば米国はまだましである。と云うことは主要金融政策当局のスタンスに統一性が無いことになる。皆がそれぞれ目先の状況に応じて対応せざるをえない。こういう現状は結果的に金利・株価・為替相場等の国際的相関度を低めてボラティリティーを高める結果になるだろう。トレーダーの出番到来ということである。

日本経済もなかなか晴れ渡らない。良い数字が出ていることは確かだが、良くならない数字があることも否定できない。一部のメディアは躍起となって景気回復を煽っているが、確かに点火したとは断言できない。アベノミクス第三の矢が大事だと皆が云い、政府もそれなりに頑張ったが、「大当たり！」とは誰も云わない。

経済主体の「期待」を変えることが必須なのは論を俟たない。しかし、世界的に不確実な時代になると、もう期待だけでは十分でない。「確信」が必要なのである。どうしたら「確信」を齎すことができるか？実績を積み重ねることは必要条件ではあるが、それだけでは充分条件ではない。政策当局のスタンスが非常に重要である。「成程、これで日本経

済は良くなるだろう」と過半数の国民が思い、実績が上がれば「確信」が生まれる。

(株式会社マネーパートナーズ ホームページへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>